

## 損 益 計 算 書

科 目	第89期		第88期		前 年 比	
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	433,817	100.0	418,004	100.0	15,813	3.8
売上原価	404,738	93.3	387,838	92.8	16,899	4.4
売上総利益	29,079	6.7	30,165	7.2	1,085	3.6
販売費及び一般管理費	24,862	5.7	26,993	6.4	2,130	7.9
営業利益	4,217	1.0	3,171	0.8	1,045	32.9
営業外収益	4,393	1.0	4,439	1.0	45	1.0
1. 受取利息	348		356		8	2.3
2. 受取配当金	2,033		2,240		206	9.2
3. 収入賃貸料	946		857		88	10.3
4. その他	1,065		984		80	8.2
営業外費用	947	0.2	940	0.2	6	0.7
1. 支払利息	210		188		21	11.6
2. その他	736		751		14	2.0
経常利益	7,663	1.8	6,671	1.6	992	14.9
特別利益	9,218	2.1	772	0.2	8,446	-
1. 固定資産売却益	344		13		330	-
2. 投資有価証券・ 関係会社株式売却益	1,276		758		518	68.3
3. 過年度過去勤務債務一括償却額	4,200		-		4,200	-
4. 厚生年金基金代行部分返上益	3,396		-		3,396	-
特別損失	8,966	2.1	5,398	1.3	3,568	66.1
1. 投資有価証券・ 関係会社株式評価損	264		3,848		3,583	93.1
2. 投資有価証券・関係会社株式 ・関係会社出資金売却損	63		456		393	86.2
3. 過年度数理計算上の差異 一括償却額	8,232		-		8,232	-
4. その他	407		1,093		686	62.8
税引前当期純利益	7,915	1.8	2,045	0.5	5,870	287.1
法人税、住民税及び事業税	1,165	0.3	1,550	0.4	385	24.8
法人税等調整額	1,377	0.3	631	0.2	2,008	-
当期純利益	5,373	1.2	1,126	0.3	4,246	377.1
前期繰越利益	3,647		3,601		46	
当期末処分利益	9,020		4,727		4,292	

## 貸借対照表

科 目	第89期	第88期	前 年 比	科 目	第89期	第88期	前 年 比
	(16.3.31)	(15.3.31)			(16.3.31)	(15.3.31)	
	金 額	金 額	増減額		金 額	金 額	増減額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
< 資 産 の 部 >				< 負 債 の 部 >			
流動資産	174,824	165,606	9,217	流動負債	120,569	109,649	10,919
1. 現金及び預金	16,164	12,113	4,050	1. 支払手形	3,875	3,444	430
2. 受取手形	18,575	18,277	297	2. 買掛金	86,766	84,827	1,939
3. 売掛金	119,754	113,676	6,077	3. 短期借入金	2,049	2,946	896
4. 商品	11,336	13,019	1,683	4. 一年内償還予定社債	7,000	-	7,000
5. 前渡金	347	124	222	5. 未払金	1,266	1,124	142
6. 繰延税金資産	1,811	2,376	564	6. 未払費用	2,702	2,684	17
7. 短期貸付金	5,238	4,932	306	7. 未払法人税等	1,758	935	822
8. その他	3,156	2,298	858	8. 前受金	570	147	422
貸倒引当金	1,560	1,212	348	9. 預り金	13,759	10,341	3,418
				10. 前受収益	57	59	2
				11. その他	762	3,138	2,375
固定資産	78,986	64,445	14,540	固定負債	13,390	15,070	1,680
1. 有形固定資産	9,203	9,316	113	1. 社債	-	7,000	7,000
(1) 建物	3,671	3,777	105	2. 長期借入金	500	960	460
(2) 構築物	159	178	19	3. 長期未払金	300	-	300
(3) 機械装置	195	190	4	4. 繰延税金負債	6,776	-	6,776
(4) 車両運搬具	0	44	43	5. 退職給付引当金	5,171	6,382	1,210
(5) 工具器具備品	588	536	51	6. 役員退職慰労引当金	642	728	85
(6) 土地	4,588	4,588	0	負債合計	133,959	124,720	9,239
(7) 建設仮勘定	0	-	0				
2. 無形固定資産	35	79	44	< 資 本 の 部 >			
(1) 電話加入権	26	26	-	資本金	9,699	9,699	-
(2) 諸利用権	9	53	44	資本剰余金	9,635	9,634	0
3. 投資その他の資産	69,747	55,049	14,698	1. 資本準備金	9,634	9,634	-
(1) 投資有価証券	52,215	37,254	14,961	2. その他資本剰余金	0	-	0
(2) 関係会社株式	14,570	13,568	1,001	利益剰余金	87,771	83,466	4,305
(3) 関係会社出資金	758	654	103	1. 利益準備金	2,424	2,424	-
(4) 関係会社長期貸付金	694	779	85	2. 任意積立金	76,325	76,313	12
(5) 繰延税金資産	-	1,101	1,101	(1) 特別償却準備金	74	89	15
(6) その他	1,613	1,898	284	(2) 圧縮記帳積立金	741	713	27
貸倒引当金	104	207	103	(3) 別途積立金	75,510	75,510	-
				3. 当期末処分利益	9,020	4,727	4,292
				その他有価証券評価差額金	18,712	8,483	10,229
				自己株式	5,968	5,951	16
				資本合計	119,850	105,332	14,518
資産合計	253,810	230,052	23,757	負債及び資本合計	253,810	230,052	23,757

利 益 処 分 案

摘 要	第89期	第88期	増減額
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益	9,020	4,727	4,292
任意積立金取崩額			
1. 圧縮記帳積立金取崩額	3	0	2
2. 特別償却準備金取崩額	16	15	1
合 計	9,040	4,743	4,297
これを次のとおり処分いたします。			
利益処分額			
1. 株主配当金	1,145	1,017	127
	1株につき9円	1株につき8円	
2. 取締役賞与金	50	50	-
3. 任意積立金			
圧縮記帳積立金	-	28	28
圧縮特別勘定積立金	154	-	154
特別償却準備金	5	-	5
別途積立金	4,000	-	4,000
次期繰越利益	3,685	3,647	38

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの ..... 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法を採用しております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の事業年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として3,396百万円計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるために引当したものであり、内規に基づき算出される額の全額を引当計上しております。

## 6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7．ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 先物為替予約取引

ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

### (3)ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の主として売掛金及び買掛金について先物為替予約取引を利用してありますが、その予約は実需に基づき外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で行うようにとの方針を採っております。

なお、先物為替予約取引の実行と管理は財務グループで行っており、「社内外国為替取扱規程」に従い、各営業部の指示に基づき取引を確認して先物為替予約を行っております。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の締結時に実需への振当を行なっているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております（決算日における有効性の評価を省略しております）。

## 8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 会計処理方法の変更

### 退職給付会計

#### (1) 「数理計算上の差異」の費用処理方法の変更について

数理計算上の差異は、退職給付会計制度導入当初と比較して、株価水準、金利水準が大幅に下落したこと、および10年の償却年数により遅延認識がなされていることから、未認識数理計算上の差異(損失)が多額に累積し、将来に繰延べられている状況にあります。このような状況を踏まえ、当事業年度において当社は退職給付に係る将来にわたる過大な費用負担を低減させることを目的とした新たな退職給付制度へ移行することとしました。すなわち厚生年金基金の代行返上による退職給付債務と年金資産の圧縮、退職金ポイント制の導入・年金選択範囲の制限・確定拠出年金への一部移行・給付率等改定による退職給付水準の引き下げを内容とする新しい年金制度及び退職金制度への移行、年金資産運用方針の変更に基づく年金資産の運用ポートフォリオ変更を実施することにより、将来の数理計算差異の発生リスクの著しい低減が可能となり、これらの施策は、代行返上における年金資産(過去分)の返還をもって完了致します。この結果、将来の数理計算上の差異の発生範囲が限定されること、数理計算上の差異金額が著しく低減すると予想されることから、過去の多額に累積した未認識数理計算上の差異を従来の方法により処理していくことは、必ずしも新しい退職給付制度の実態に適応しているものと考えがたく、また、当該状況より過去の未認識数理計算上の差異を長期の将来にわたって未処理損失として繰り延べることは、会社の財務の健全性の観点から望ましい処理方法ではないと考えられることから、従来の「発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理」する方法から「発生時の翌事業年度に全額費用処理」する方法に変更致しました。

#### (2) 「過去勤務債務」の費用処理方法の変更について

未認識過去勤務債務は、新しい退職給付制度の一連の施策として行われた退職金規定の変更に基づく給付水準の引き下げにより生じたものであります。このため未認識項目としての数理計算上の差異の処理との整合性、また代行返上損益との一体性を考慮して、従来の「発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(3年)による定額法により費用処理」する方法から「発生時の事業年度に全額費用処理」する方法に変更致しました。

上記(1)、(2)の変更に伴い、前事業年度までに発生した未認識過去勤務債務4,200百万円を過年度過去勤務債務一括償却額として特別利益に計上し、また未認識数理計算上の差異8,232百万円を過年度数理計算上の差異一括償却額として特別損失に計上した結果、従来の方法による場合と比較して営業利益及び経常利益は590百万円減少し、税引前当期純利益は3,855百万円減少しています。

## 注 記 事 項

	<u>第 89 期</u>	<u>第 88 期</u>
1. 貸借対照表に関する事項		
(1) 有形固定資産減価償却累計額	12,675 百万円	12,458 百万円
(2) 担保に供している資産	2,297 百万円	1,970 百万円
(3) 関係会社に対する資産及び負債		
受取手形及び売掛金	34,717 百万円	32,564 百万円
支払手形及び買掛金	7,828 百万円	9,361 百万円
預り金	13,618 百万円	10,185 百万円
(4) 保証債務	12,574 百万円	7,398 百万円
(5) 輸出手形割引高	306 百万円	432 百万円
(6) 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	18,712 百万円	8,483 百万円

### 2. 損益計算書に関する事項

(1) 関係会社との取引高		
売上高	113,932 百万円	108,026 百万円
受取配当金	1,184 百万円	1,453 百万円
収入賃貸料	790 百万円	707 百万円
(2) 研究開発費	529 百万円	449 百万円

### 3. 税効果会計に関する事項

#### (1) 繰延税金資産・繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	<u>第 89 期</u>		<u>第 88 期</u>
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	655 百万円	貸倒引当金	517 百万円
投資有価証券	3,437	投資有価証券	3,972
賞与引当金	562	賞与引当金	398
退職給付引当金	2,487	退職給付引当金	2,715
役員退職慰労引当金	261	役員退職慰労引当金	295
その他	1,123	その他	1,907
繰延税金資産合計	8,528	繰延税金資産合計	9,805
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	43 百万円	特別償却準備金	51 百万円
圧縮記帳積立金	506	圧縮記帳積立金	504
圧縮特別勘定積立金	106	その他有価証券評価差額金	5,771
その他有価証券評価差額金	12,837	繰延税金負債合計	6,327
繰延税金負債合計	13,493	繰延税金資産の純額	3,477
繰延税金負債の純額	4,965		

(2) 「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

第 89 期		第 88 期	
法定実効税率	42.1 %	法定実効税率	42.1 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.3	交際費等永久に損金に 算入されない項目	12.6
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	4.7	受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	20.7
住民税均等割等	0.2	住民税均等割等	1.0
税額控除等によるもの	5.2	税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	12.7
その他	3.6	その他	2.8
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	32.1	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.9

## 役員 の 異 動

(平成 16 年 6 月 29 日付予定)

\* 本日の取締役会において、3 月 26 日に既に公表致しました「役員 の 異 動」に加えて、新たに下記 1 名の役員人事を内定いたしました。

### 監査役候補者

常勤監査役 (新任、社外) 山下 秀男 (現 株式会社三井住友銀行)

以下は、3 月 26 日に公表済みです。

### 1 . 取締役候補者

代表取締役会長	長瀬 英男 (現 代表取締役会長)
代表取締役社長	長瀬 洋 (現 代表取締役社長)
代表取締役 兼 専務執行役員	内藤 聰 (現 代表取締役 兼 専務執行役員)
取締役 兼 常務執行役員	長瀬 玲二 (現 取締役 兼 常務執行役員)
取締役 兼 常務執行役員	柴田 嘉三 (現 取締役 兼 執行役員)
取締役 兼 執行役員	関子 恭一 (現 取締役 兼 執行役員)
取締役 兼 執行役員	鶴岡 誠 (現 取締役 兼 執行役員)
取締役 兼 執行役員 (新任)	浅見 栄二 (現 執行役員)
取締役 兼 執行役員 (新任)	永島 一夫 (現 執行役員)
取締役 (新任、社外)	新美 春之 (現 昭和シェル石油株式会社代表取締役会長)

### 2 . 退任予定取締役

取締役 小林 七彬 (当社顧問に就任予定)

### 3 . 監査役候補者

非常勤監査役 (社外) 木村 榮作 (現 非常勤監査役)

### 4 . 退任予定監査役

常勤監査役 (社外) 居相 圭亮

以 上